第２期垂水市まち・ひと・しごと創生総合戦略
効果検証結果【５年目】

令和７年10月
垂　水　市

総合戦略効果検証について

垂水市まち・ひと・しごと創生総合戦略は、平成27年度に国及び鹿児島県の総合戦略を勘案しながら、本市の特性や地域資源を生かす施策を盛り込み、重要業績評価指数（ＫＰＩ）を定め策定され、令和２年３月には第２期垂水市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、継続したＰＤＣＡサイクルの確立・運用を図り、効果的な取組を推進してきました。

今回、第２期垂水市まち・ひと・しごと総合戦略の最終年度である令和６年度の実績値等について効果検証を行い、令和７年度を始期とする第３期総合戦略においても継続した取り組みと、ＰＤＣＡサイクルの確立・運用を図ります。

【進捗率の算出について】

進捗率　＝　実績値　÷　目標指標　×　100（%）

【進捗状況凡例】

Ａ．目標達成
（目標値に対して80%以上）

Ｂ．目標達成に至らないが十分効果が発現している
（目標値に対して50%以上～80%未満）

Ｃ．目標達成に至らないが多少効果が発現している
（目標値に対して1%以上～50%未満）

Ｄ．目標達成に向けた効果が発現していない
（目標値に対して１%未満）

Ｅ．実績値の把握が不可能

基本目標ごとのＫＰＩの現状について

■基本目標１　稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする

	全KPI	基本目標のKPI	各事業のKPI
A	6件（33.3%）	1件（50.0%）	5件（31.3%）
B	4件（22.2%）		4件（25.0%）
C	7件（38.9%）	1件（50.0%）	6件（37.5%）
D	1件（5.6%）		1件（6.3%）
E	0件（0.0%）		0件（0.0%）
合計	18件	2件	16件

基本目標１　ＡからＣの合計	
17件	（94.4%）

■基本目標２　垂水市への新しいひとの流れをつくる

	全ＫＰＩ	基本目標のKPI	各事業のKPI
A	10件（52.6%）	2件（100.0%）	8件（47.1%）
B	6件（31.6%）		6件（35.3%）
C	2件（10.5%）		2件（11.8%）
D	1件（5.3%）		1件（5.9%）
E	0件（0.0%）		
合計	19件	2件	17件

基本目標２　ＡからＣの合計	
18件	（94.7%）

■基本目標３　結婚・出産・子育ての希望をかなえる

	全ＫＰＩ	基本目標のKPI	各事業のKPI
A	10件（47.6%）	2件（40.0%）	8件（50.0%）
B	4件（19.0%）		4件（25.0%）
C	5件（23.8%）	1件（20.0%）	4件（25.0%）
D	2件（9.5%）	2件（40.0%）	
E	0件（0.0%）		
合計	21件	5件	16件

基本目標３　ＡからＣの合計	
19件	（90.5%）

■基本目標４　ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

	全ＫＰＩ	基本目標のKPI	各事業のKPI
A	11件（73.3%）	1件（100.0%）	10件（71.4%）
B	2件（13.3%）		2件（14.3%）
C	0件（0.0%）		0件（0.0%）
D	2件（13.3%）		2件（14.3%）
E	0件（0.0%）		
合計	15件	1件	14件

基本目標４　ＡからＣの合計	
13件	（86.7%）

※再掲のKPIは除いています

■基本目標１　稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする

＜基本目標のKPI＞

No.	数値目標	令和６年度目標値（最終年）	基準値	令和２年度実績値（１年目）	令和３年度実績値（２年目）	令和４年度実績値（3年目）	令和５年度実績値（4年目）	令和６年度実績値（ポイント）	累計	目標指標	進捗率	進捗状況	備考	
1	雇用創出数①	累計105人	累計113人（Ｈ27～30）	6人	0人	0人	8人	14人	28人	累計105人	26.67%	C		1
2	新規創業件数②	累計20件	累計11件（Ｈ27～30）	5件	1件	6件	5件	6件	23件	累計20件	115.00%	A		2

①雇用創出数/1-2-(2)-①創業・企業誘致の雇用者数+創業から３年未満の商工会新規加入事業所の雇用者数
②新規創業件数/1-2-(1)-①認定新規就農者数+創業から３年未満の商工会新規加入事業所数

1.地域の特性に応じた、生産性が高く、稼ぐ地域の実現

＜具体的な事業のKPI＞

No.	事業KPI	令和６年度目標値（最終年）	基準値	令和２年度実績値（１年目）	令和３年度実績値（２年目）	令和４年度実績値（3年目）	令和５年度実績値（4年目）	令和６年度実績値（5年目）	累計	目標指標	進捗率	進捗状況	備考	
①新規作物推進事業【農林課】						【参考：R6度事業費】		0 千円						
	市農林技術協会や農業創生未来会議における協議	累計5回	－	－	－	1回	1回	1回	3回	累計5回	60.00%	B		3

【担当課自己評価】（内部評価）
降灰及び鳥獣被害の少ない新規作物の要望もある中、物価高騰や異常気象により、毎年、既存品目についても計画的な生産・出荷が行えない状況にある。
産地形成を進め、農家の所得向上と意欲ある生産者の支援を図るためにも、新規作物及び既存品目の新品種導入について、関係機関と連携し、実証ほ場を設置を図りながら、協議を継続していく。

【審議会意見】（外部評価）
・短期間で成果が上がる性質の事業ではないため、継続して協議に取り組んでいることは非常に評価できるが、新規作物における中長期的な３本柱はビジョンとしてあるのか。導入までの期間が異なる生産物を同時進行で検討の余地はないか。
①比較的導入まで早いもの（現在の品目を守るための新品種等）
②導入・拡大まで少し時間は要するが、データや情報のあるもの（パースニップやパッションフルーツ等）
③導入において未知の世界であるが、いずれ生産可能かつ高付加価値・高需要が見込まれるもの（熱帯フルーツやコーヒー等）
・気候変動に伴う食糧危機の観点から見ると、農家だけでなく消費者の問題でもあり、早急に手を打つ必要がある課題だと考える。

＜具体的な事業のKPI＞ 1-1 つづき

No.	事業KPI	令和６年度目標値（最終年）	基準値	令和２年度実績値（１年目）	令和３年度実績値（２年目）	令和４年度実績値（3年目）	令和５年度実績値（4年目）	令和６年度実績値（5年目）	累計	目標指標	進捗率	進捗状況	備考
②６次産業化及び企業農業創出事業【農林課】						【参考：R6度事業費】 522 千円							
	初期投資への一部助成件数	累計15件	累計7件（H27～30）	2件	1件	0件	0件	1件	4件	累計15件	26.67%	C	
	【担当課自己評価】（内部評価） 令和２年度から令和５年度までの実績が目標値を下回っていることを踏まえ、令和６年度より事業の実効性を高めるため、事業要件の見直しを行い、新たに要綱の制定を行った。これに伴い、令和６年度の相談３件（うち１件は令和５年度より継続）のうち、１件は事業実施に結びつき、さらに１件は令和７年度の申請を予定している。 引き続き市公式ホームページ等を活用した事業の周知を図り、地域産業の活性化、雇用の拡大及び農業者の所得向上を図り、地域資源を活用した６次産業化を推進したい。												
	【審議会意見】（外部評価） ・地方創生に効果があった。												
③農林業に係る６次産業化推進会議【農林課】						【参考：R6度事業費】 0 千円							
	市農林技術協会における協議	累計5回	－	1回	0回	0回	0回	1回	2回	累計5回	40.00%	C	
	【担当課自己評価】（内部評価） 令和２年度から令和５年度までの実績が目標値を下回っていることを踏まえ、令和６年度より事業の実効性を高めるため、事業要件の見直しを行い、新たに要綱の制定を行った。これに伴い、令和６年度の相談３件（うち１件は令和５年度より継続）のうち、１件は事業実施に結びつき、さらに１件は令和７年度の申請を予定している。 引き続き市公式ホームページ等を活用した事業の周知を図り、地域産業の活性化、雇用の拡大及び農業者の所得向上を図り、地域資源を活用した６次産業化を推進したい。												
	【審議会意見】（外部評価） ・地方創生に効果があった。												
④鳥獣被害対策事業【農林課】						【参考：R6度事業費】 8,089 千円							
	有害鳥獣被害防止事業実施人数	累計150人	累計77人（H27～30）	41人	26人	29人	20人	85人	201人	累計150人	134.00%	A	
	【担当課自己評価】（内部評価） 本市は、人口減少による荒廃農地等の増加により、鳥獣が生息しやすい農地が増えていることが起因している。そのため、今後も鳥獣による被害は増加することが推察される。 令和２年度から令和６年度の実績や農家からの要望を踏まえ、令和７年度から、市単独事業分について小規模農家でも実施できるよう要件の緩和を図った。 国庫事業については、地域での協議を行い、団地化による有効性を図れるよう推進する。 本事業は申請者自身の取り組み（侵入防止対策の管理）も重要であることから、侵入防止策等の整備だけではなく、管理意識を高めることも重要になってくることが考えられる。												
	【審議会意見】（外部評価） ・垂水には鹿は生息していないとされているが、垂水千本イチョウ付近や大野地区で目撃した。鹿の対策は考えているか。 ・鹿が繁殖すると、農作物や木々を食い荒らされる可能性があるため、対策が必要と思われる。先ずは鹿児島大学と連携する等して生息調査も検討してはどうか。												

4

5

6

＜具体的な事業のKPI＞　1-1　つづき

No.	事業KPI	令和６年度 目標値	基準値	令和２年度 実績値	令和３年度 実績値	令和４年度 実績値	令和５年度 実績値	令和６年度 実績値	累計	目標指標	進捗率	進捗 状況	備考	
		最終年		１年目	２年目	3年目	4年目	5年目						
⑤水産振興支援事業【水産商工観光課】							【参考：R6度事業費】	5,090 千円						
	新商品開発	累計5件	累計5件 （H28～30）	1件	1件	0件	0件	1件	3件	累計5件	60.00%	B		7
	【担当課自己評価】（内部評価） コロナ禍において、飲食店等への販売量が減少する中、国内外における家庭向け商品の構成の拡充を図った事業である。今後、垂水市漁協と牛根漁協が行う販路拡大事業への支援や、魚食普及のための活動を支援する。５年間目標の５件に対し、実績３件となった。今後、開発した新商品の販売拡大に努める。													
	【審議会意見】（外部評価） ・地方創生に効果があった。													
⑥水産販路拡大支援事業【水産商工観光課】							【参考：R6度事業費】	5,090 千円						
	国内外商談成立件数	累計10件	累計6件 （H28～30）	2件	2件	1件	0件	0件	5件	累計10件	50.00%	B		8
	【担当課自己評価】（内部評価） コロナ禍において、飲食店等への販売量が減少する中、国内外において家庭向け商品の構成の拡充を図った事業である。今後、垂水市漁協と牛根漁協が行う販路拡大事業への支援や、魚食普及のための活動を支援する。５年間目標の10件に対し、実績５件となった。今後も、国内外の商談成立に向け、PRを行っていく。													
	【審議会意見】（外部評価） ・地方創生に効果があった。													
⑦水産業に係る６次産業化推進会議【水産商工観光課】							【参考：R6度事業費】	100 千円						
	垂水・牛根漁協連絡協議会 における協議	累計5回	－	1回	1回	1回	1回	1回	5回	累計5回	100.00%	A		9
	【担当課自己評価】（内部評価） 新型コロナウイルス感染症の５類への移行により、販売が回復傾向ではあるものの、資材・燃油等の高騰により依然として漁業者の経営は厳しい環境下にあり、漁協の経営安定のために必要な措置であると考えられる。５年間目標の５回に対し、実績５回で目標達成した。今後も、垂水市漁協・牛根漁協と連携し、取り組みを進めていく。													
	【審議会意見】（外部評価） ・地方創生に効果があった。													

＜具体的な事業のKPI＞ 1-1 つづき

No.	事業KPI	令和６年度目標値（最終年）	基準値	令和２年度実績値（１年目）	令和３年度実績値（２年目）	令和４年度実績値（3年目）	令和５年度実績値（4年目）	令和６年度実績値（5年目）	累計	目標指標	進捗率	進捗状況	備考	
⑧たるみず観光物産販路拡大支援事業【水産商工観光課】						【参考：R6度事業費】	3,821 千円							
	物産展等における商談件数	累計40件	－	0件	0件	6件	0件	0件	6件	累計40件	15.00%	C		10
	物産展等における商談成立件数	累計20件	累計26件（H27～30）	0件	0件	1件	0件	0件	1件	累計20件	5.00%	C		11

【担当課自己評価】（内部評価）
令和４年度から本市特産品を効果的にＰＲするために、日本航空株式会社が持つファーストクラス顧客や社員等へ提供する場を活用し、特産品の認知度向上を図るとともに、事業実施にあたっては対外発信を行い、販路拡大に取り組んだ。５年間で累計60件の商談件数を目指したが、商談まで至る実績が少なかった。

【審議会意見】（外部評価）
・引き続き実施していただきたい。各地での出品はもちろん、SNS戦略も強化してほしい。

2. 安心して働ける環境の実現

(1) 地域産業の担い手の確保・育成

＜具体的な事業のKPI＞

No.	事業KPI	令和６年度目標値（最終年）	基準値	令和２年度実績値（１年目）	令和３年度実績値（２年目）	令和４年度実績値（3年目）	令和５年度実績値（4年目）	令和６年度実績値（5年目）	累計	目標指標	進捗率	進捗状況	備考	
①新規就農者支援事業【農林課】						【参考：R6度事業費】	4,354 千円							
	認定新規就農者数	累計10人	累計13人（H27～30）	0人	0人	4人	2人	0人	6人	累計10人	60.00%	B		12

【担当課自己評価】（内部評価）
担い手の確保について、令和６年度は認定新規就農者の新規認定には至らなかったが、相談対応、情報発信等、確保に向けた取り組みを行った。令和６年度の新規認定には至らなかった相談についても、将来的に認定される可能性もあることから、新規の相談受付と並行し、引き続き相談支援に努めたい。また、担い手の育成について、指導農業士による巡回指導を実施し支援を行ったが、物価高騰や天候不良による作付け不良などにより、所得が上がらず、経営環境は厳しい状況にあるため、引き続き新規就農者との面談や巡回指導を行い、営農定着に向けた支援に努める。また、５年間の実績が目標値を達成できていない状況を踏まえ、新たな新規就農者確保のため、新規就農者支援事業の拡充（令和７年度開始）を行った。

【審議会意見】（外部評価）
・新規就農者は手厚い政策があり、スタートは良いが事業を継続できるかがポイントである。自立に向けた農家本人の頑張りが重要ではあるが、追跡調査・現状把握に努め、できる限りサポートしてほしい。
・農家による実績報告や新規就農者支援事業に対するレポートの提出を求めているのか。未実施であれば、提出依頼を検討し、それを基に今後の参考にしてはどうか。

②水産振興資金貸付事業【水産商工観光課】						【参考：R6度事業費】	200,000 千円							
	漁業者の平均所得10%向上（垂水漁協）	5,679千円	5,163千円（H30）	－					－	5,679千円		A		13
	漁業者の平均所得10%向上（牛根漁協）	11,305千円	10,278千円（H30）	－					－	11,305千円		C		14

【担当課自己評価】（内部評価）
新型コロナウイルス感染症の５類への移行により、販売が回復傾向ではあるものの、資材・燃油等の高騰により依然として漁業者の経営は厳しい環境下にあり、漁協の経営安定のために必要な措置であると考えられる。水産振興資金の貸し付けを行うことで、５年間の漁協経営の安定化に資することができた。
※各漁協の平均所得額については非公表のため、進捗状況のみの公表とする。

【審議会意見】（外部評価）
・地方創生に効果があった。

＜具体的な事業のKPI＞　1-2-(1)　つづき

No.	事業KPI	令和６年度目標値（最終年）	基準値	令和２年度実績値（１年目）	令和３年度実績値（２年目）	令和４年度実績値（3年目）	令和５年度実績値（4年目）	令和６年度実績値（5年目）	累計	目標指標	進捗率	進捗状況	備考
③商工会振興資金利子補給事業【水産商工観光課】						【参考：R6度事業費】	895 千円						
	対象事業者	累計200件	累計150件（H27～30）	35件	13件	11件	17件	12件	88件	累計200件	44.00%	C	
	【担当課自己評価】（内部評価） 申請事業所、全てに対して対応できた。												
	【審議会意見】（外部評価） ・地方創生に効果があった。												
④創業支援事業【水産商工観光課】						【参考：R6度事業費】	2,249 千円						
	新規起業相談件数	累計5件	－	2件	0件	1件	1件	3件	7件	累計5件	140.00%	A	
	【担当課自己評価】（内部評価） 令和６年度から「小売業等店舗整備支援事業」及び「小売業等開業支援事業」に新規に取り組んだ。小売業等開業支援事業の実績は３件2,249,000円となり、店舗整備や備品購入等に活用された。 新規開業に必要な店舗改修等を行うことで、新規企業支援に有効な事業である。												
	【審議会意見】（外部評価） ・垂水で新規創業してくださる方がいることは住民としてもありがたい。創業・経営する側にとっては人口減少が進む町に新規創業することは勇気のいることだろうから、新規創業者をサポートするうえで、この事業は継続してほしい。												

15

16

(2)就業機会の確保

＜具体的な事業のKPI＞

No.	事業KPI	令和６年度目標値（最終年）	基準値	令和２年度実績値（１年目）	令和３年度実績値（２年目）	令和４年度実績値（3年目）	令和５年度実績値（4年目）	令和６年度実績値（5年目）	累計	目標指標	進捗率	進捗状況	備考
①企業等立地促進事業【企画政策課】						【参考：R6度事業費】	310 千円						
	創業・企業誘致の相談件数	累計10件	累計11件（H27～30）	6件	3件	3件	3件	4件	19件	累計10件	190.00%	A	
	創業・企業誘致の雇用者数	累計75人	累計70人（H27～30）	0人	0人	0人	0人	0人	0人	累計75人	0.00%	D	
	【担当課自己評価】（内部評価） 市民満足度調査においても、雇用の場の創出に対する市民ニーズは非常に高いものとなっているが、年間数件の立地相談はあるものの、近年は新規企業の進出には至っていない。 令和６年度は、牛根中学校跡地を民間企業に売却し、令和７年度以降の新規創業・雇用創出につなげるための創業支援を行ったところである。 今後は企業ニーズに合致した各種助成制度の拡充を検討し、更なる雇用創出、企業誘致を推進する必要がある。												
	【審議会意見】（外部評価） ・人口の増加は簡単にはいかないので、移住促進により他地域から人を呼ぶ政策しかないだろうから、企業誘致→雇用確保→定住→人口増→店の増加（飲食店等）→地域活性化という流れを生むためにも、企業誘致に力を注いでほしい。 ・県が工業地を探していると聞いた。本市では協和中学校跡地と旧新庁舎建設予定地が企業誘致を想定した土地だと思うが、市としても企業誘致には税制優遇措置を講じていると聞いた。更なるＰＲを強化してほしい。企業の選択肢を増やす意味でも、上記２候補地以外にも、工業地として活用できる施設・土地を検討すべきと思う。												

17

18

■基本目標２　垂水市への新しいひとの流れをつくる

＜基本目標のKPI＞

No.	数値目標	令和６年度目標値（最終年）	基準値	令和２年度実績値（１年目）	令和３年度実績値（２年目）	令和４年度実績値（3年目）	令和５年度実績値（4年目）	令和６年度実績値（5年目）	累計	目標指標	進捗率	進捗状況	備考	
1	総交流人口①	200万人	148万人（H30）	145万人	164万人	172万人	195万人	188万人	－	200万人	94.00%	A		19
2	社会増減数	▲ 100人以下	▲158人（H27-30平均）	▲ 91人	▲ 124人	▲ 22人	▲ 63人	▲ 59人	－	▲ 100人以下	141.00%	A		20

①県が発表する交流人口に教育旅行者数等を加えたもの

1.垂水市への移住定住の促進

(1)移住定住の推進

＜具体的な事業のKPI＞

No.	事業KPI	令和６年度目標値（最終年）	基準値	令和２年度実績値（１年目）	令和３年度実績値（２年目）	令和４年度実績値（3年目）	令和５年度実績値（4年目）	令和６年度実績値（5年目）	累計	目標指標	進捗率	進捗状況	備考	
①定住促進事業【企画政策課】							【参考：R6度事業費】	25,437 千円						
	空き家バンク登録件数	累計100件	累計125件（H27～30）	20件	19件	19件	15件	28件	101件	累計100件	101.00%	A		21
	【担当課自己評価】（内部評価） 垂水市空き家リフォーム促進事業補助金の補助上限額を令和６年度より引き上げたこともあり、前年度を上回る登録件数となった。 今後も市内の空き家は増加していくことが予想されることから、空き家有効活用のための事業展開を推進する必要がある。													
	【審議会意見】（外部評価） ・地方創生に効果があった。													
②垂水市住宅（一般・子育て世帯）リフォーム促進事業【土木課】							【参考：R6度事業費】	10,103 千円						
	一般世帯	累計250件	累計233件（H27～30）	57件	52件	43件	45件	49件	246件	累計250件	98.40%	A		22
	子育て世帯	累計50件	累計38件（H27～30）	22件	12件	5件	3件	8件	50件	累計50件	100.00%	A		23
	【担当課自己評価】（内部評価） 令和６年度の実績は一般世帯49件、子育て世帯８件となり、いずれも前年度を上回る成果となった。この５年間で、年度間の申請件数にバラツキがあるものの、概ね期待通りの申請件数であった。市民に事業が認知されていると思う（５年間の成果／一般世帯：246件、子育て世帯：50件）。 本市は台風等の常襲地のため、屋根葺き替え等の改修傾向があることが課題となっている。 今後も市報及びホームページ掲載を継続し、事業の認知度向上に努める。													
	【審議会意見】（外部評価） ・地方創生に効果があった。													

＜具体的な事業のKPI＞　2-1－(1)　つづき

No.	事業KPI	令和６年度目標値（最終年）	基準値	令和２年度実績値（１年目）	令和３年度実績値（２年目）	令和４年度実績値（3年目）	令和５年度実績値（4年目）	令和６年度実績値（5年目）	累計	目標指標	進捗率	進捗状況	備考	
③民間資金活用集合住宅建設促進事業【税務課】						【参考：R6度事業費】		0 千円						
	市内各地区１箇所で支援実施	未実施地区での支援実施	２地区（中央、新城）	１箇所（中央地区）	0箇所	0箇所	１箇所（中央地区）	１箇所（中央地区）	３箇所（中央地区）	未実施地区での支援実施	0.00%	D		24
	【担当課自己評価】（内部評価） 民間資金活用集合住宅建設促進条例の効力が令和６年３月31日までであったことから、需要に見合う住環境の提供の成果が一定程度得られている垂水中央地区については事業を廃止し、中央地区以外の地域について、制度の延長を行う条例改正を行ったが中央地区以外への建設には至っていない。													
	【審議会意見】（外部評価） ・地方創生に効果があった。													
④移住就業・起業支援事業【企画政策課】						【参考：R6度事業費】		25,437 千円						
	東京圏からの移住就業・起業者数	累計10人	－	0人	0人	0人	7人	1人	8人	累計10人	80.00%	A		25
	【担当課自己評価】（内部評価） 垂水市移住就業・起業支援事業補助金を活用した移住件数は令和５年度が３世帯７人であったが、令和６年度は単身世帯１件であった。 今後もUIJ ターンによる就業・起業の創出やデジタル技術を活用した社会的事業の起業に対し支援を行うことにより、移住・定住の促進を図る必要がある。													
	【審議会意見】（外部評価） ・地方創生に効果があった。													

(2)若者の就学・就業による垂水市への定着の推進

＜具体的な事業のKPI＞

No.	事業KPI	令和６年度目標値（最終年）	基準値	令和２年度実績値（１年目）	令和３年度実績値（２年目）	令和４年度実績値（3年目）	令和５年度実績値（4年目）	令和６年度実績値（5年目）	累計	目標指標	進捗率	進捗状況	備考	
①「たるたる奨学金」事業【学校教育課】						【参考：R6度事業費】		238 千円						
	奨学金申請者数	累計75人	累計43人（H29-30）	19人	11人	13人	18人	12人	73人	累計75人	97.33%	A		26
	【担当課自己評価】（内部評価） 奨学資金の返還時に本市へ在住している者に対し、返還を免除する制度を導入しており、人口定着の視点からも一定の効果があったと見られる。また、新規奨学資金申請者は、15人前後で推移しており、ニーズは高い。 鹿児島相互信用金庫との包括連携による奨学ローンへの移行を見据えて、今後、制度設計の打ち合わせの際に、アイデアや要望をまとめていきたい。													
	【審議会意見】（外部評価） ・地方創生に効果があった。													

＜具体的な事業のKPI＞　2-1－(2)　つづき

No.	事業KPI	令和６年度目標値（最終年）	基準値	令和２年度実績値（１年目）	令和３年度実績値（２年目）	令和４年度実績値（3年目）	令和５年度実績値（4年目）	令和６年度実績値（5年目）	累計	目標指標	進捗率	進捗状況	備考
②地域若者「就地」拡大プロジェクト事業【企画政策課】						【参考：R6度事業費】	554 千円						
	本事業による雇用創出数	累計15人	累計6人（H28-30）	0人	4人	9人	1人	6人	20人	累計15人	133.33%	A	

27

【担当課自己評価】（内部評価）
令和６年度は、当市の魅力を広く伝え、学生や若者が地域に定着し、将来のキャリアを築く契機を提供することを目的として、国際大学では寄附講座やフィールドワークを実施し、鹿児島女子短期大学では地域と学生を結びつける共同事業を展開した。さらに、鹿児島大学では尾脇市長による講話を行い、垂水高校では合同企業説明会を開催し、また、垂水中央中学校では、地元企業の方による講話を実施し、地域とのつながりを深める機会を提供した。
第２期総合戦略の計画期間中に、従前の鹿児島国際大学に加え、鹿児島女子短期大学との連携事業を構築する等、事業効果をより高くするための取り組みができている。今後も地域と学生が対話し、連携する場を創出することで、地域の活性化と若者のキャリア形成を同時に支援する取り組みを継続し、当市への定着や就業について考える契機の提供に努めてまいりたい。

【審議会意見】（外部評価）
・鹿児島大学における市長講話は学生に貴重な機会となり、深く感謝している。自治体首長から施策について学ぶ機会を得られただけでなく、市の魅力を知る機会となった。講話後に、ゼミ旅行で垂水市を訪れたという学生の声を複数聞いている。
・市の観光PRも期待できるため、就地拡大プロジェクトに限らず地域と学生を結ぶ取り組みの継続を期待する。
・県の「鹿児島PR基本戦略」（R4年12月策定）において、「これまでのPRは強く行動を促すまでに至っていない」と総括しており、行動を促すPRは容易ではない。その中で、対象者に直接話をする手法はSNSほど多くの人には届かないかもしれないが、受け手には強い印象を与え、実際に「垂水に行く」行動を促している。地道で時間を要する手法であるが、今後も継続することを願う。

2.魅力的な観光資源を生かした多様な交流の推進

＜具体的な事業のKPI＞

No.	事業KPI	令和６年度目標値（最終年）	基準値	令和２年度実績値（１年目）	令和３年度実績値（２年目）	令和４年度実績値（3年目）	令和５年度実績値（4年目）	令和６年度実績値（5年目）	累計	目標指標	進捗率	進捗状況	備考
①３つの拠点を連携した観光振興【水産商工観光課】						【参考：R6度事業費】	46,694 千円						
	交流人口（再掲）	年間200万人	148万人（H30）	145万人	164万人	172万人	195万人	188万人	－	年間200万人	94.00%	A	

28

【担当課自己評価】（内部評価）
協定書等に基づき運営者と連携しながら、運営の円滑化・施設の計画的な修繕等に取り組むことができたが、KPIは達成できなかった。
令和７年度に策定中の観光振興計画は、交流人口200万人を達成するためのアクションプランと位置付けていることから、しっかりした計画を策定し、その計画に基づいた事務進行により交流人口200万人を達成したい。

【審議会意見】（外部評価）
・交流人口増加に向け、ニーズを意識した多数の取り組みを実施しており、戦略的なＰＲに取り組んでいると評価できる。
・市活性化のため、引き続き、市観光協会や市商工会と連携して取組を推進していくことに期待する。
・令和７年度に策定する観光振興計画について、実態やニーズに即したプロモーションや受け入れ態勢の取組を行っていくとのことだが、画期的な計画となるものと期待している。

②垂水イメージアップ事業【企画政策課】						【参考：R6度事業費】	1,078 千円						
	メディア情報発信件数	累計300件	累計213件（H27～30）	46件	42件	42件	22件	21件	173件	累計300件	57.67%	B	

29

【担当課自己評価】（内部評価）
本事業は、４事業（①郷土会等PR活動事業　②たるたるキャンペーン活動事業　③垂水市公式ノベリティ作成事業　④垂水公式カレンダー作成事業）を展開している。例えば「たるたるキャンペーン活動事業」では、市公式キャラ「たるたる」を用いて各種イベントへの出演・着ぐるみ貸出やロゴ使用許可（5年間計104回）を実施したほか、「垂水市公式ノベリティ作成事業」では「LINEスタンプ」や「クリアファイル」「シール」等のノベリティを作成及び配布（5年間計7種類）を実施し、本市の知名度向上等に努めた。一方で「メディア情報発信（プレスリリース）」は、近年では減少傾向にあった。これは、庁内各課の事業について、プレスに該当する事業数の減少又はプレス意識の低下を示唆しているものと考える。

【審議会意見】（外部評価）
・今後も戦略的なＰＲの実施を期待する。

＜具体的な事業のKPI＞ 2-2 つづき

No.	事業KPI	令和６年度 目標値	基準値	令和２年度 実績値	令和３年度 実績値	令和４年度 実績値	令和５年度 実績値	令和６年度 実績値	累計	目標指標	進捗率	進捗 状況	備考
		最終年		１年目	２年目	3年目	4年目	5年目					
③商工関連イベント支援事業【水産商工観光課】							【参考：R6度事業費】	6,838 千円					
	商工関連イベント開催回数	累計30回	累計19回 （H27～30）	1回	3回	4回	3回	3回	14回	累計30回	46.67%	C	
	【担当課自己評価】（内部評価） 令和６年度においては、たるみずふれあいフェスタ夏祭りの警備委託費や行事費に補助金を充当し、事故もなく警備体制が取れた。各種イベントへ多くの参加があり、交流人口が増えたことで市の認知度向上が図られ、一定の地域活性化を図ることができた。年５回のイベント開催目標であったが、コロナ禍の影響もあり、少ない実績となった。												
	【審議会意見】（外部評価） ・大変有益な政策のため、引き続き実施をお願いする。												
④教育旅行誘致支援事業【水産商工観光課】							【参考：R6度事業費】	2,000 千円					
	民泊受入校数 （海外）	累計25校	累計22校 （H27～30）	0校	0校	0校	1校	1校	2校	累計25校	8.00%	C	
	【担当課自己評価】（内部評価） これまで、鹿児島県教育旅行受入対策協議会や鹿児島県観光連盟と連携した誘致活動を行ってきたが、５年間の累計は目標25校に対して２校の実績に留まった。コロナ感染症の影響が大きいものと考えられるが、KPIの達成には至らなかった。 令和６年度の民泊を伴った教育旅行は、令和５年度（16校2,002人）より増の19校2,037人（海外１校含む）であった。 令和７年度は、受け入れ学校との意見交換やツーリストへの案内、JRへの教育旅行新幹線の有益な運行要請などに努める。												
	【審議会意見】（外部評価） ・地方創生に効果があった。												
⑤民泊推進事業【水産商工観光課】							【参考：R6度事業費】	2,000 千円					
	民泊受入校数 （国内）	累計75校	累計44校 （H27～30）	2校	5校	12校	15校	18校	52校	累計75校	69.33%	B	
	【担当課自己評価】（内部評価） これまで、関西地区や広島・岡山地区の学校やツーリストへの誘致活動を中心に行ってきたが、５年間の累計は目標75校に対して52校の実績に留まった。コロナ感染症の影響が大きいものと考えられるが、KPIの達成には至らなかった。 令和６年度の民泊を伴った教育旅行は、令和５年度（16校2,002人）より増の19校2,037人（海外１校含む）であった。 令和７年度は、受け入れ学校との意見交換やツーリストへの案内、JRへの教育旅行新幹線の有益な運行要請などに努める。												
	【審議会意見】（外部評価） ・地方創生に効果があった。												

30

31

32

＜具体的な事業のKPI＞ 2-2 つづき

No.	事業KPI	令和６年度目標値（最終年）	基準値	令和２年度実績値（１年目）	令和３年度実績値（２年目）	令和４年度実績値（3年目）	令和５年度実績値（4年目）	令和６年度実績値（5年目）	累計	目標指標	進捗率	進捗状況	備考
⑥スポーツ合宿誘致事業【水産商工観光課】						【参考：R6度事業費】	1,200 千円						
	合宿受入団体数	累計150団体	累計159団体（H27～30）	31団体	37団体	39団体	44団体	48団体	199団体	累計150団体	132.67%	A	
	延べ宿泊人数	累計20,000人	－	1,314人	2,588人	4,087人	3,549人	3,428人	14,966人	累計20,000人	74.83%	B	

33

34

【担当課自己評価】（内部評価）
これまで、東京や大阪地区等での誘致活動に取り組んできたが、５年間の累計は、受入団体目標150団体に対して199団体となりKPIをクリアした一方で、延べ宿泊人数20,000人に対しては14,966人の実績に留まった。また、長期的に複数回合宿を行っていた団体の合宿数が減少しており、不安要素もあるところである。
令和６年度は、成果指標の受入30団体に対して、48団体の実績となり、前年度よりも４団体増加した。
令和７年度は、大規模高校や連携協定を締結している大学、本市とゆかりのある競技団体等を中心に、スポーツ系部活動に文科系部活動も含め、積極的な誘致活動を展開していきたいと考えている。加えて、継続して合宿を実施していただいている団体の満足度の向上を図る。また、歓迎セレモニーの実施や贈呈品の提供により、本市のおもてなしや観光資源、特産品のＰＲ活動も推進する。

【審議会意見】（外部評価）
・地方創生に効果があった。

⑦都市公園整備事業【土木課】／【社会教育課】						【参考：R6度事業費】	109,059 千円						
	利用件数	年間7,000件	4,693件（H30）	3,836件	3,909件	3,843件	4,035件	4,830件	－	年間7,000件	69.00%	B	
	利用人数	年間120,000人	114,585人（H30）	67,401人	69,244人	82,136人	83,809人	76,697人	－	年間120,000人	63.91%	B	

35

36

【担当課自己評価】（内部評価）
市民の誰もが、それぞれの体力や年齢、技術、興味・目的に応じて、いつでも・どこでも、いつまでもスポーツに親しむことのできる生涯スポーツ社会の実現に向けて、市民が安全で安心して利用できる施設の提供は必要不可欠である。令和６年度には、テニスコート管理棟の改修を実施、利用者の利便性向上が図られた。コロナ禍で、減少傾向であった利用件数も増加への回復傾向となっており、各種スポーツ大会やスポーツ合宿による交流人口の増加が見込めると考える。

【審議会意見】（外部評価）
・地方創生に効果があった。

⑧「フェンシングのまち」づくり事業【社会教育課】						【参考：R6度事業費】	532 千円						
	垂水カップフェンシング大会開催回数	年2回	1回（R1）	0回	0回	2回	2回	2回	－	年2回	100.00%	A	
	フェンシング合宿受入回数	年2回	－	4回	2回	3回	2回	1回	－	年2回	50.00%	B	

37

38

【担当課自己評価】（内部評価）
令和３年度から地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を活用して、フェンシング競技に必要な用具、機器等購入して競技環境の充実を図った。その効果もあり、各種フェンシング大会の開催はもとより、フェンシング競技各カテゴリーの日本代表キャンプ地として実績も上げ、知名度も向上している。令和６年度には、男女エペ日本代表の受け入れも行い、好評を得ている。また、毎週火曜日に開催してるフェンシング教室に合宿参加選手を特別講師として迎え、特別教室も実施した。
今後は、本市のフェンシング協会と連携協力を図りながら、事業内容の見直し、改善等について協議する必要があると考える。

【審議会意見】（外部評価）
・地方創生に効果があった。

■基本目標３　結婚・出産・子育ての希望をかなえる

＜基本目標のKPI＞

No.	数値目標	令和６年度目標値（最終年）	基準値	令和２年度実績値（１年目）	令和３年度実績値（２年目）	令和４年度実績値（3年目）	令和５年度実績値（4年目）	令和６年度実績値（5年目）	累計	目標指標	進捗率	進捗状況	備考	
1	出生数	累計500人	84人 (H27-30平均)	59人	50人	50人	36人	35人	230人	累計500人	46.00%	C		39
2	50歳時未婚率①	男性25.0%	男性31.2% （H27）	34.4%	－	－	－	－	－	25.0%	－	D		40
		女性15.0%	女性19.5% （H27）	21.8%	－	－	－	－	－	15.0%	－	D		41
3	将来の夢や目標を持っている子の割合 （小学校６年生）	85.0%	83.5% （H30）	－	83.4%	90.0%	88.9%	87.8%	－	85.0%	103.29%	A		42
4	将来の夢や目標を持っている子の割合 （中学校３年生）	80.0%	70.6% （H30）	－	62.7%	70.0%	74.4%	65.9%	－	80.0%	82.38%	A		43

①50歳時未婚率/国勢調査の45～49歳と50～54歳の未婚率の平均

1.結婚・出生・子育てしやすい環境の整備

(1)結婚・出産・子育ての支援

＜具体的な事業のKPI＞

No.	事業KPI	令和６年度目標値（最終年）	基準値	令和２年度実績値（１年目）	令和３年度実績値（２年目）	令和４年度実績値（3年目）	令和５年度実績値（4年目）	令和６年度実績値（5年目）	累計	目標指標	進捗率	進捗状況	備考	
①結婚新生活支援事業【企画政策課】						【参考：R6度事業費】		3,055 千円						
	支給対象世帯数	累計25件	累計7件 （H29-30）	10件	14件	10件	8件	15件	57件	累計25件	228.00%	A		44
	【担当課自己評価】（内部評価） 事業開始年度以降、各年度一定数の事業実績があり、結婚・出産・子育てしやすい環境の整備に一定の成果はあったかと考える。 本市への定住促進及び少子化対策として、今後も定住促進事業と共に注力すべき施策である。													
	【審議会意見】（外部評価） ・地方創生に効果があった。													
②不妊治療助成事業【保健課】						【参考：R6度事業費】		983 千円						
	不妊治療助成者数	累計50人	累計16人 （H28-30）	3人	7人	9人	10人	12人	41人	累計50人	82.00%	A		45
	広報回数	累計25回	2回 （H30）	2回	2回	3回	2回	2回	11回	累計25回	44.00%	C		46
	【担当課自己評価】（内部評価） 令和２年度より比較すると助成者数は増加している。特に令和４年度の保険適用に伴う要綱改正から助成者数は増加傾向であり、不妊・不育に悩む夫婦のニーズを捉えた事業であると考える。 今後もWEBサイトやリーフレット等事業周知に注力し、安心して子供を生み育てることのできる環境づくりを推進する。													
	【審議会意見】（外部評価） ・地方創生に効果があった。													

＜具体的な事業のKPI＞ 3-1-(1) つづき

No.	事業KPI	令和６年度目標値（最終年）	基準値	令和２年度実績値（１年目）	令和３年度実績値（２年目）	令和４年度実績値（3年目）	令和５年度実績値（4年目）	令和６年度実績値（5年目）	累計	目標指標	進捗率	進捗状況	備考
③子ども医療費助成事業【保健課】							【参考：R6度事業費】 33,161 千円						
	子ども医療費助成事業	拡大・継続	継続	拡大	継続	継続	継続	継続	－	継続	100.00%	A	

47

【担当課自己評価】（内部評価）

令和２年４月より、子ども医療費助成の対象者について18歳までを助成対象として拡充を行い、令和６年度から、県に先駆けて課税・非課税世帯に関わらずすべての18歳までの児童の医療費を垂水市内の医療機関等に限り、窓口無料化としたところである。

令和７年度からは、県の制度改正に伴い、県内全体の医療機関での窓口無料化が可能となるため、本市においては、市内の医療機関等を受診した場合、窓口無料化としていたものを、県内の医療機関等まで拡大することとなる。この制度により、受診がしやすい環境となり、また、この５年間で対象者拡大や窓口無料化を実施したことにより、更なる子育て世帯の経済的負担軽及び疾病の早期発見・早期治療の促進が期待されることから、継続して実施することが必要と考える。

【審議会意見】（外部評価）

・県に先駆けて18歳までの子ども医療費の窓口無償化を実施したことは、利用者として大変ありがたい。早めの受診は予防にも役立つ。
・令和７年度から県内の医療機関で窓口無償化が可能となり、本市では地理的理由で市外病院を受診する方も多いため、子育て世代の負担軽減に大きく役立つものと考える。
・子ども医療費助成事業に加え、本市の子育て支援政策は非常に充実していると思う。引き続き、環境整備に努めてもらいたい。

④子育て支援センター事業【保健課】							【参考：R6度事業費】 5,880 千円						
	子育て支援センターのサービス利用者数	年間延べ7,280人	7,280人	5,592人	4,294人	4,836人	5,605人	5,654人	－	年間延べ7,280人	77.66%	B	

48

【担当課自己評価】（内部評価）

就学前児童及びその保護者が相互交流を行う場所として、本市における子育ての相談や交流の中心的な役割を担っており、保護者の意向を踏まえながら、子育て講座やイベントを実施し、更なる機能充実を図っている。この５年間で多くの利用実績があり、子育て支援事業として有効だと判断できる。引き続き広報誌・ホームページ等を活用した周知を行い、利用者拡大に努めたい。

【審議会意見】（外部評価）

・地方創生に効果があった。

(2)仕事と子育ての両立

＜具体的な事業のKPI＞

No.	事業KPI	令和６年度 目標値 （最終年）	基準値	令和２年度 実績値 （１年目）	令和３年度 実績値 （２年目）	令和４年度 実績値 （3年目）	令和５年度 実績値 （4年目）	令和６年度 実績値 （5年目）	累計	目標指標	進捗率	進捗 状況	備考
①放課後児童健全育成事業【保健課】							【参考：R6度事業費】	39,748 千円					
	放課後児童クラブの サービス利用者数	年間196人	123人	110人	132人	139人	165人	162人	－	年間196人	82.65%	A	

【担当課自己評価】（内部評価）
この５年間は利用者がほぼ増加傾向であることから利用者ニーズが非常に高いので、仕事と子育てを両立し、働きながら安心して子どもを育てるために事業の継続実施が必要と考える。なお、事業継続のためには、支援員の確保が重要であることから、支援員の処遇改善や研修受講による資質向上に努め、利用児童の保護者が安心して預けやすいよう、また、利用児童がより健やかに育つよう児童クラブの環境向上及び支援員の資質向上に努める。

【審議会意見】（外部評価）
・地方創生に効果があった。

49

②ファミリーサポート事業【保健課】							【参考：R6度事業費】	3,259 千円					
	サービス利用件数	年間200件	157件	147件	90件	152件	300件	157件	－	年間200件	78.50%	B	

【担当課自己評価】（内部評価）
全国的に実施されている子育て支援事業であり、国基準に基づき、利便性と安全性を重視し事業を実施している。事業効果を高めるため、公式WEBサイトによる周知活動等を行い、また、利用者からサービス利用後の感想や意見を集約し、内容の改善に努めることで、令和３年度は新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が減少したが、令和４年度以降利用者が増加し、令和５年度は前年比約２倍の利用実績となっている。令和６年度に利用者が大幅に減少したのは、令和６年４月から保育料が無料化したことが影響している。この５年間は、コロナウイルス感染症の影響等による利用者の減少はあったが、春休み等の利用者は多かったため、子育て支援事業として有効だと判断できる。より多くの方に利用していただけるよう、引き続き効果的な事業実施に努めたい。

【審議会意見】（外部評価）
・地方創生に効果があった。

50

(3)地域の実情に応じた取組の推進

＜具体的な事業のKPI＞

No.	事業KPI	令和６年度目標値（最終年）	基準値	令和２年度実績値（１年目）	令和３年度実績値（２年目）	令和４年度実績値（3年目）	令和５年度実績値（4年目）	令和６年度実績値（5年目）	累計	目標指標	進捗率	進捗状況	備考	
①商工会イベント運営事業【水産商工観光課】						【参考：R6度事業費】		0 千円						
	婚活イベント開催回数	累計5回	累計7回（H27-30）	0回	0回	1回	1回	1回	3回	累計5回	60.00%	B		51
	イベント参加者数	累計300人	37人（H30）	0人	0人	34人	20人	30人	84人	累計300人	28.00%	C		52

【担当課自己評価】（内部評価）

令和６年度においては、たるみずふれあいフェスタ夏祭りの警備委託費や行事費に補助金を充当し、事故もなく警備体制が取れた。各種イベントへ多くの参加があり、交流人口が増えたことで市の認知度向上が図られ、一定の地域活性化を図ることができた。５年間の累計、イベント回数５回、300人の目標設定に対してコロナ禍の影響もあり、少ない実績であった。

【審議会意見】（外部評価）

・地方創生に効果があった。

2.教育環境の充実

＜具体的な事業のKPI＞

No.	事業KPI	令和６年度目標値（最終年）	基準値	令和２年度実績値（１年目）	令和３年度実績値（２年目）	令和４年度実績値（3年目）	令和５年度実績値（4年目）	令和６年度実績値（5年目）	累計	目標指標	進捗率	進捗状況	備考	
①垂水高等学校振興対策事業【教育総務課】						【参考：R6度事業費】		8,953 千円						
	入学者定員充足率	70.0%	57.5%	35.0%	38.0%	37.5%	32.5%	34.0%	－	70.0%	48.57%	C		53

【担当課自己評価】（内部評価）

○昼食提供に向けて
　先進地視察（秋田県羽後高校）を実施し、「総合的な探究の時間」へ参加し、垂水高校に対してアドバイスを行った。
○令和７年３月卒業生の主な進路
　進学／鹿児島国際大学、鹿児島女子短期大学等　　就職／垂水市役所１人
○家賃補助を利用しての入学者　令和６年度１人（鹿児島市）、令和７年度１人（鹿屋市）
○令和６年度から垂水中央中学校以外からの入学者に対しても制服購入補助の対象とした。
○令和６年８月から路線バスの減便への対応として、垂水市スクールバスへの乗車開始

垂水高校と垂水中央中学校との意見交換会を開催し、連携活動や生徒･保護者の高校進学の動機等の把握に努め、垂水高校振興対策協議会で実効性のある支援策を協議していただいた。また、支援策の周知活動として、近隣中学校を訪問しチラシ配布による情報発信を行った。しかしながら、少子化に加え私立高校の授業料無償化・バス運行等による公立高校離れが加速している状況で、生徒数の確保に苦慮し、生徒数は減少している状況である。

【審議会意見】（外部評価）

・大変有益な政策のため、引き続き実施をお願いする。

＜具体的な事業のKPI＞ 3-2 つづき

No.	事業KPI	令和６年度目標値（最終年）	基準値	令和２年度実績値（１年目）	令和３年度実績値（２年目）	令和４年度実績値（3年目）	令和５年度実績値（4年目）	令和６年度実績値（5年目）	累計	目標指標	進捗率	進捗状況	備考
②外国語活動指導講師事業【学校教育課】						【参考：R6度事業費】	11,317 千円						
	講師派遣による5・6年生の年間授業実施時数	年間70時間	50時間	70時間	70時間	70時間	70時間	70時間	－	年間70時間	100.00%	A	
	【担当課自己評価】（内部評価） 指導講師２人とＡＬＴ１人を各学校に派遣することで、授業における教材の準備や英語表現を充実させられた。鹿児島学力・学習状況調査では、２年連続で県平均まで英語の学力が高まってきた。令和６年度から、小学校英語専科加配（SET加配）を垂水小学校に配置し、小学校の英語力向上に取り組んでいる。												
	【審議会意見】（外部評価） ・地方創生に効果があった。												
③ＩＣＴ教育環境整備事業【学校教育課】						【参考：R6度事業費】	8,854 千円						
	ＩＣＴ活用による職員研修会の実施	年間各校１回	全３回	年１回	年１回	年１回	年１回	年４回	－	年間各校１回	400.00%	A	
	【担当課自己評価】（内部評価） ＩＣＴ教育環境の整備に伴い、支援員の配置やWi-Fiルータの貸与など、その成果を十分に果たしており、文部科学省のリーディングDX推進事業の委嘱を受け、日本ＩＣＴ教育協議会会長賞や教育DX推進自治体表彰を受賞するなど、３年連続で全国表彰を受賞した。令和７年度からは、４年間の国の教育開発学校の指定を受け、GIGAスクール構想をさらに推進していく。												
	【審議会意見】（外部評価） ・地方創生に効果があった。												
④夢の実現！学びの教室（中学生）事業【学校教育課】						【参考：R6度事業費】	621 千円						
	参加者数	年間延べ250人	年間延べ390人	延べ224人	延べ221人	延べ153人	延べ206人	延べ186人	－	年間延べ250人	74.40%	B	
	【担当課自己評価】（内部評価） 「学びの教室」は、保護者の経済的負担が少なく、生徒のニーズに対応しながら学習の場を提供している。参加総数は概ね期待通りであったが、中体連前の参加ができない生徒もいたため、令和７年度は開催日程について工夫した。												
	【審議会意見】（外部評価） ・地方創生に効果があった。												
⑤あつまれわんぱく！夏の勉強会【学校教育課】						【参考：R6度事業費】	612 千円						
	参加者数	年間延べ120人	年間延べ124人	延べ0人	延べ0人	延べ0人	延べ31人	延べ37人	－	年間延べ120人	30.83%	C	
	【担当課自己評価】（内部評価） 令和元年度から名称を変更し、対象者を中学生にも広げ、小学校５年生～中学校３年生の希望者が参加する「心はればれ！学習会」（夏休みの４日間）を実施している。７年間で延べ190人ほどが参加し、計画的に夏休みの課題に取り組んだり、苦手な教科を復習したりすることができた。令和７年度以降も、児童生徒の学びの場を確保するために継続する。												
	【審議会意見】（外部評価） ・地方創生に効果があった。												

54

55

56

57

＜具体的な事業のKPI＞　3-2　つづき

No.	事業KPI	令和６年度 目標値	基準値	令和２年度 実績値	令和３年度 実績値	令和４年度 実績値	令和５年度 実績値	令和６年度 実績値	累計	目標指標	進捗率	進捗 状況	備考	
		最終年		１年目	２年目	3年目	4年目	5年目						
⑥中学生英語検定補助事業【学校教育課】							【参考：R6度事業費】	11,317 千円						
	受検率	50.0%	－	41.8%	49.5%	50.2%	51.0%	50.0%	－	50.0%	100.00%	A		58
	【担当課自己評価】（内部評価） 中学生の英検受験率を毎年50%にすることで、語学力の向上と国際社会で活躍できる人材の育成に努めた。また，令和６年度より小学校へ補助を拡充し、令和７年度から小学生の英検受験会場開設を行うなど取組をさらに進めていく。													
	【審議会意見】（外部評価） ・本市の外国語教育は充実していると感じる。引き続き、外国語教育に注力していただきたい。 ・夢の翼事業の再開について、参加する中学生にとって、とても貴重な体験となり今後の人生に役立つ経験になると思う。一方で、海外情勢に不安を感じることもあるため、海外の情勢等を踏まえ本市に適した外国との交流事業を検討していただきたい。 ・大変有益な政策のため、引き続き実施をお願いする。													
⑦ふるさと垂水推進事業【学校教育課】							【参考：R6度事業費】	2,083 千円						
	ふるさと体験活動	年間各校１回	年間各校１回	各校１回	各校１回	各校1回	各校1回	各校1回	－	年間各校１回	100.00%	A		59
	【担当課自己評価】（内部評価） 普段はできない自然体験や漁業体験を通して、ふるさと垂水の魅力を改めて見直し、学んだことを発信していくことで、思考力、判断力、表現力の向上につながっている。特に、令和５年度から、中学１年生でキャニオニング体験を実施している。令和７年度から、国の教育開発学校の指定を受け、ふるさと垂水の体験活動とＧＩＧＡによる情報活用能力の向上を関係付け、「デジタルの力でリアルな学びを支える取組」を推進していきたい。													
	【審議会意見】（外部評価） ・地方創生に効果があった。													

■基本目標４　ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

＜基本目標のKPI＞

No.	数値目標	令和６年度 目標値 （最終年）	基準値	令和２年度 実績値 （１年目）	令和３年度 実績値 （２年目）	令和４年度 実績値 （3年目）	令和５年度 実績値 （4年目）	令和６年度 実績値 （5年目）	累計	目標指標	進捗率	進捗状況	備考	
1	今後も住み続けたいと思う人の割合①	50.0%	41.4%	－	－	－	66.3%	－	－	50.00%	132.60%	A		60

①今後も住み続けたいと思う人の割合/市民満足度調査の結果

1.広域連携の推進

＜具体的な事業のKPI＞

No.	事業KPI	令和６年度 目標値 （最終年）	基準値	令和２年度 実績値 （１年目）	令和３年度 実績値 （２年目）	令和４年度 実績値 （3年目）	令和５年度 実績値 （4年目）	令和６年度 実績値 （5年目）	累計	目標指標	進捗率	進捗状況	備考	
①広域連携事業【企画政策課】						【参考：R6度事業費】		741 千円						
	広域連携事業数	50事業	45事業	81事業	82事業	80事業	95事業	96事業	－	50事業	192.00%	A		61
	【担当課自己評価】（内部評価） 広域的な課題解決に向け、大隅総合開発期成会、大隅地域行政懇話会、大隅定住自立圏形成推進協議会、錦江湾奥会議により、近隣市町との連携して取り組んだ。 今後も引き続き、広域的に取り組む事業の見直しを定期的に行いながら、近隣市町と連携して取り組む必要がある。													
	【審議会意見】（外部評価） ・地方創生に効果があった。													
②「大隅はひとつ！」大隅広域観光推進事業【水産商工観光課】						【参考：R6度事業費】		2,418 千円						
	延べ宿泊者数	年間450,000人	432,500人	353,878人	400,541人	473,834人	496,975人	515,733人	－	年間450,000人	114.61%	A		62
	【担当課自己評価】（内部評価） これまで、大隅エリア観光戦略等に基づき、観光地域づくり法人（地域連携DMO）「おおすみ観光未来会議」や大隅４市５町と連携し、国内外からの誘客に取り組んできた。 令和６年度は、おおすみ未来会議と共同で教育旅行の受入やサイクルロゲイニングのイベントなどの事業を展開し、連携強化を図った。 令和７年度は、本市が観光振興計画を策定することから、同会議が持つ知見（マーケティング、マネジメント、専門人材育成、地域事業者ビジネスアシスト等）を活用して、第３期大隅エリア観光戦略と整合性のある計画策定に取り組みたいと考えている。													
	【審議会意見】（外部評価） ・地方創生に効果があった。													

2.活力を生み、安心な生活を実現する環境の確保

(1)質の高い暮らしのためのまちの機能の充実

＜具体的な事業のKPI＞

No.	事業KPI	令和６年度 目標値 （最終年）	基準値	令和２年度 実績値 （１年目）	令和３年度 実績値 （２年目）	令和４年度 実績値 （3年目）	令和５年度 実績値 （4年目）	令和６年度 実績値 （5年目）	累計	目標指標	進捗率	進捗状況	備考	
①総合交通対策事業【企画政策課】						【参考：R6度事業費】		93,658 千円						
	廃止路線代替・ 地域間幹線系統バスの運行	15系統	21系統	21系統	21系統	21系統	21系統	15系統	―	15系統	100.00%	A		63
	乗り合いタクシー	4ルート	4ルート	4ルート	4ルート	4ルート	4ルート	5ルート	―	4ルート	125.00%	A		64
	【担当課自己評価】（内部評価） 牛根地区での実証運行を含めた事前予約型乗合タクシー運行、地域間幹線系統バス・廃止路線代替バスの運行支援により、生活交通の維持を行った。 今後、人口減少による公共交通利用者の減少、運転手不足の深刻化等により、公共交通の維持が容易ではなくなる中、いかに持続可能な生活交通の確保・維持を行うかが求められる。 令和６年度に策定した「垂水市地域公共交通計画」に基づき、地域における輸送資源の総動員による持続可能な地域旅客運送サービスの提供を確保してくこととしている。													
	【審議会意見】（外部評価） ・乗り合いタクシーの牛根ルート追加により、市北部と中央地区間の移動における利便性が向上するものと期待する。 ・地方公共交通を取り巻く環境はますます厳しくなっている。将来にわたって公共交通が維持・確保されるよう、他自治体の例を調査し、本市に合った制度の導入について検討していただきたい。 ・行政任せではなく、気軽に移動できる仕組みづくりについて、市民も考えていく必要があると考える。													

(2)地域資源を生かした個性あふれる地域の形成

＜具体的な事業のKPI＞

No.	事業KPI	令和６年度 目標値 （最終年）	基準値	令和２年度 実績値 （１年目）	令和３年度 実績値 （２年目）	令和４年度 実績値 （3年目）	令和５年度 実績値 （4年目）	令和６年度 実績値 （5年目）	累計	目標指標	進捗率	進捗 状況	備考	
①共生・協働推進事業【企画政策課】						【参考：R6度事業費】		1,702 千円						
	地域振興計画の取組事業数	累計50事業	71事業	9事業	14事業	5事業	8事業	5事業	41事業	累計50事業	82.00%	A		65
	【担当課自己評価】（内部評価） 地区住民が主体的に策定する「地域振興計画」をもとに、地区住民の意向を十分に反映しながら、これまで過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業や、まちづくり交付金事業を実施することにより、地域住民による主体的な地域活動を支援してきた。 しかし、高齢化により地域活動の担い手が不足する事態も生じており、今後は新たな担い手確保の考え方も踏まえた共生・協働の地域づくりを推進する必要がある。													
	【審議会意見】（外部評価） ・地方創生に効果があった。													

No.	事業KPI	令和６年度 目標値	基準値	令和２年度 実績値	令和３年度 実績値	令和４年度 実績値	令和５年度 実績値	令和６年度 実績値	累計	目標指標	進捗率	進捗 状況	備考	
②省・再生可能エネルギー普及促進事業【企画政策課】						【参考：R6度事業費】		2,000 千円						
	再生可能エネルギー施設立地件数	累計3件				0件	3件	0件	3件	累計3件	100.00%	A		66
	【担当課自己評価】（内部評価） 垂水中央病院、コスモス苑におけるオンサイトPPR事業を継続すると共に、民間事業者による再生可能エネルギー関連施設立地計画に対し、開発行為等の関係法令順守を指導しながら立地支援を実施した。 脱炭素社会の実現、循環型社会構築に向け、引き続き再生可能エネルギーの導入促進を図りたい。													
	【審議会意見】（外部評価） ・地方創生に効果があった。													

(3)安心して暮らすことができるまちづくり

＜具体的な事業のKPI＞

No.	事業KPI	令和６年度目標値（最終年）	基準値	令和２年度実績値（１年目）	令和３年度実績値（２年目）	令和４年度実績値（3年目）	令和５年度実績値（4年目）	令和６年度実績値（5年目）	累計	目標指標	進捗率	進捗状況	備考	
①空き家解体撤去助成事業【土木課】						【参考：R6度事業費】		10,587 千円						
	空き家解体撤去助成事業	累計150件	累計93件	36件	33件	55件	40件	38件	202件	累計150件	134.67%	A		67
	【担当課自己評価】（内部評価） 令和６年度の実績は解体のみ38件、解体後新築０件となった。この５年間で、年度間の申請件数にバラツキがあるものの、期待を超える申請があり、市民に事業が認知されていると考えられる（５年間の成果／解体：195件、解体後新築：7件）。 解体を希望されていても、土地・建物所有者の相続等で対応できない場合があることが課題となっている。 今後も市報及びホームページ掲載を継続し、事業の認知度向上に努める。													
	【審議会意見】（外部評価） ・地方創生に効果があった。													
②建物耐震改修促進事業【土木課】						【参考：R6度事業費】		60 千円						
	耐震改修	累計5棟	－	0棟	0棟	0棟	0棟	0棟	0棟	累計5棟	0.00%	D		68
	耐震診断	累計25棟	－	0棟	0棟	0棟	0棟	0棟	0棟	累計25棟	0.00%	D		69
	【担当課自己評価】（内部評価） 旧耐震基準（昭和56年５月31日以前）において建設された戸建て住宅（木造）を対象としているため、耐震化よりリフォームの傾向があり、５年間を通して利用実績は上がっていない。 今後も市報やホームページ掲載、全戸配布（令和6年4月実施）を継続し、事業の認知度向上に努める。													
	【審議会意見】（外部評価） ・地方創生に効果があった。													
③地域包括ケアシステムの構築【福祉課】						【参考：R6度事業費】		94,851 千円						
	認知症サポータ数	累計1,200人	累計717人	61人	131人	148人	136人	273人	1,466人	累計1,200人	122.17%	A		70
	【担当課自己評価】（内部評価） 総合相談業務は、広報活動により、地域包括支援センターの市民から認知され、各種相談を受けている。 認知症対策については、認知症の方を支える認知症サポーターが累計で1,466人となり、その方々を中心にチームオレンジの設立を目指す取組を行うことで、地域で認知症の方を支える体制の確立が推進できている。 生活支援体制整備事業として、市内８小学校校区及び大野地区で地区公民館を中心に９地区全てで協議体を設立することができ、地域の課題を地域で解決する仕組みに取り組んでいる。 また、介護予防事業では、地域住民の意見を取り入れながら、既存の通いの場等の活性化を図り、各地区において地域の交流拠点となる「地域いきいき元気学校」の設立を目指す。 今後は更に介護予防事業や医療・介護連携、保健事業と介護予防の一体化等を推進することで地域包括ケアシステムの深化・推進を図りたい。													
	【審議会意見】（外部評価） ・地方創生に効果があった。													

＜具体的な事業のKPI＞　4-2-(3)　つづき

No.	事業KPI	令和６年度目標値	基準値	令和２年度実績値	令和３年度実績値	令和４年度実績値	令和５年度実績値	令和６年度実績値	累計	目標指標	進捗率	進捗状況	備考	
		最終年		１年目	２年目	3年目	4年目	5年目						
④避難行動要支援者個別計画策定事業【総務課】							【参考：R6度事業費】	4,993 千円						
	避難行動要支援者の個別計画の策定	70.0%	11.0%	－	－	30.3%	46.5%	65.0%	－	70.0%	92.86%	A		71
	【担当課自己評価】（内部評価） 令和３年改正災対法で個別避難計画の作成が努力義務化され、これまでの取組に加えて各地区の話し合いに基づき作成する地区防災計画及び個別避難計画の取組を進めてきた。 取り組んだ結果、令和５年度までに６地区、令和６年度は新たに１地区（協和地区）で各計画を作成した。 また、令和６年度は、境地区で市桜島火山爆発総合防災訓練を実施し、訓練の中で作成した地区防災計画の実効性を確認し、個別避難計画による安否確認の手順など、自分たちが使える計画になっているか検証し、課題抽出を行った。 本施策については、令和７年度に柊原地区・新城地区の計画を策定し、毎年、確実に対象者をリストアップすること及び作成した計画の見直しなどに順次取り組んでいきたい。 計画の策定事業は、令和６年度をもって市内９地区のうち７地区が策定完了し、実績値も約65%となっていることから概ね達成できたと考える。また、計画策定は、令和７年度をもって全ての地区完了し、実績値も70%を超える見込みである。													
	【審議会意見】（外部評価） ・地方創生に効果があった。													
⑤たるたるおでかけチケット交付事業【福祉課】							【参考：R6度事業費】	10,049 千円						
	対象者への交付率	70%	－	57.8%	52.2%	54.8%	54.6%	57.6%	－	70.0%	82.26%	A		72
	【担当課自己評価】（内部評価） 高齢者の移動費用助成による経済的負担の緩和や温泉利用による福祉の増進・健康寿命の延伸を目指す施策としてはじまり、交付率50%代で推移している。令和６年度は年度初めと年度途中で広報誌に事業記事を掲載し、前年度実績率よりも3%交付率の上昇が見られた。高齢者への福祉事業として一定の成果を維持している。 令和７年度より、交付額を5,000円に増額し、おでかけチケットの使用先拡充として、鴨池・垂水フェリーを追加した。 引き続き、交付率の向上を目指して取り組んでいく。													
	【審議会意見】（外部評価） ・令和７年度より交付額が増額となり、鴨池・垂水フェリーでも使用できるようになり、より利便性が増した。高齢者福祉の充実や健康増進に結びつく政策であるため、今後も継続して取り組んでいただきたい。 ・垂水フェリーへの使用拡充など、大変有益な政策のため、引き続き実施をお願いする。													
⑥森林環境譲与税事業【農林課】							【参考：R6度事業費】	7,682 千円						
	調査対象森林面積	累計1,550ha	－	189ha	415ha	7ha	0ha	479ha	1,090ha	累計1,550ha	70.32%	B		73
	【担当課自己評価】（内部評価） 令和２年度から令和６年度にかけて、意向調査に加え、調査が完了した地区から順次境界明確化を実施した。 引き続き市内私有林を順次、森林経営管理制度の実施に取り組んでいく。 しかしながら本市の森林部は、国土調査が未了であり境界が不明であること、登記名義の変更がされていない森林が多いことが事業実施の支障となっている。													
	【審議会意見】（外部評価） ・地方創生に効果があった。													
⑦たるみず元気プロジェクト【保健課】							【参考：R6度事業費】	7,235 千円						
	参加者数	年間1,500人	1,028人 (R1)	0人 （コロナにより中止）	551人	554人	620人	844人	2,569人	年間1,500人	56.27%	B		74
	【担当課自己評価】（内部評価） 平成30年度から令和6年度にかけて、健康チェックの延べ参加者数は約5,100人、参加満足度は90%を超え、参加者の健康意識向上に寄与している。令和2年度は新型コロナウィルス感染症の影響により中止となったものの、その後は着実に参加者増を継続できている。令和６年度においては事業効果の定量的評価を実施し、評価結果を３月号広報誌やＨＰにおいて市民の皆様に広報することができた。 今後も、これらの取り組みを継続すると伴に、受診体制改善・効果的な広報により参加者増に向けて着実に進めていきたい。													
	【審議会意見】（外部評価） ・地方創生に効果があった。													